



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7315 URL <http://www.ijtt-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 理志

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレートリレーション 推進本部長 (氏名) 井上 重久

TEL 03-5715-2681

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	160,620	15.3	7,896	43.5	8,602	47.2	5,676	62.1
29年3月期	139,357	3.8	5,501	70.8	5,844	147.0	3,501	77.0

(注) 包括利益 30年3月期 5,655百万円 (53.8%) 29年3月期 3,676百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	118.92		8.9	7.3	4.9
29年3月期	73.03		5.9	5.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 398百万円 29年3月期 264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	120,722	71,526	54.7	1,383.97
29年3月期	113,691	66,359	53.7	1,278.50

(参考) 自己資本 30年3月期 66,058百万円 29年3月期 61,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,025	7,496	4,518	15,128
29年3月期	12,583	7,463	5,993	9,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		5.00	9.00	430	12.3	0.7
30年3月期		7.00		9.00	16.00	764	13.5	1.2
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		14.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	6.5	8,500	7.6	9,100	5.8	5,900	3.9	123.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	49,154,282 株	29年3月期	49,154,282 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	1,423,323 株	29年3月期	1,422,552 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

30年3月期	47,731,277 株	29年3月期	47,950,634 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、平成30年5月11日(金)に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のトラック市場におきましては、国内の総需要は引き続き堅調に推移するとともに、海外ではアジアを中心に需要が回復しました。また、建設機械市場におきましては、海外では特に中国での公共投資による影響により需要が大幅に増加しました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は160,620百万円と前年同期に比べ21,262百万円(15.3%)の増収、営業利益は7,896百万円と前年同期に比べ2,394百万円(43.5%)の増益、経常利益は8,602百万円と前年同期に比べ2,757百万円(47.2%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,676百万円と前年同期に比べ2,174百万円(62.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,031百万円増加し、120,722百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,143百万円、受取手形及び売掛金が1,334百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,864百万円増加し、49,196百万円となりました。これは主に仕入債務が4,877百万円増加した一方で、借入金が3,788百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,166百万円増加し、71,526百万円となりました。これは主に利益剰余金が5,211百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,143百万円増加（前年同期比51.5%増）し、当連結会計年度末には15,128百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、17,025百万円と前年同期と比べ4,441百万円(35.3%)の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,115百万円、減価償却費7,520百万円、仕入債務の増加額4,898百万円等の収入に対し、売上債権の増加額1,305百万円、法人税等の支払額1,997百万円等があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、7,496百万円と前年同期と比べ32百万円(0.4%)の支出増となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が7,362百万円であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、4,518百万円と前年同期と比べ1,474百万円(△24.6%)の支出減となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額(純額)が555百万円、長期借入金の返済による支出が3,210百万円、配当金の支払額が596百万円であったこと等によります。

(4) 今後の見通し

国内のトラック市場の需要は緩やかな減少が予想される一方、海外需要は中東産油国の低調が続くものの、アジアを中心に増加が予想されます。また、建設機械市場の需要は、中国を中心に堅調に推移するものと予想されま

す。
このような状況下、当社グループでは「飛躍的な成長軌道へ乗せるための、事業拡大への挑戦」をスローガンとして、平成30年4月より新たな中期経営計画をスタートさせるとともに、昨今の自動車業界の急激な環境変化に対応するために、当社の完全子会社である株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を平成31年4月1日に吸収合併することといたしました。

通期の連結業績予想につきましては、売上高171,000百万円、営業利益8,500百万円、経常利益9,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,005	15,148
受取手形及び売掛金	22,436	23,771
製品	2,229	2,529
仕掛品	1,630	1,900
原材料及び貯蔵品	3,813	4,194
繰延税金資産	854	836
その他	2,700	2,042
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	43,668	50,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,067	43,933
減価償却累計額	△27,181	△28,450
建物及び構築物（純額）	15,885	15,482
機械装置及び運搬具	130,922	134,674
減価償却累計額	△105,132	△109,332
機械装置及び運搬具（純額）	25,790	25,341
土地	15,714	15,488
リース資産	1,378	1,476
減価償却累計額	△640	△796
リース資産（純額）	737	680
建設仮勘定	2,041	2,798
その他	11,694	11,534
減価償却累計額	△10,501	△10,462
その他（純額）	1,192	1,072
有形固定資産合計	61,362	60,863
無形固定資産		
投資その他の資産	744	700
投資有価証券	7,548	7,807
長期貸付金	550	1,123
その他	369	357
貸倒引当金	△552	△552
投資その他の資産合計	7,916	8,736
固定資産合計	70,022	70,300
資産合計	113,691	120,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,885	16,019
電子記録債務	5,812	8,556
短期借入金	4,115	2,861
リース債務	143	154
未払金	1,903	2,510
未払法人税等	1,093	1,164
賞与引当金	1,961	1,999
その他	5,481	5,338
流動負債合計	34,397	38,604
固定負債		
長期借入金	5,709	3,175
リース債務	628	551
繰延税金負債	1,633	1,715
再評価に係る繰延税金負債	869	821
環境対策引当金	119	94
退職給付に係る負債	3,938	4,196
その他	36	36
固定負債合計	12,934	10,592
負債合計	47,332	49,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	32,741	37,952
自己株式	△430	△430
株主資本合計	60,350	65,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	263
土地再評価差額金	1,685	1,576
為替換算調整勘定	△872	△973
退職給付に係る調整累計額	△350	△368
その他の包括利益累計額合計	674	497
非支配株主持分	5,334	5,467
純資産合計	66,359	71,526
負債純資産合計	113,691	120,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	139,357	160,620
売上原価	125,356	143,519
売上総利益	14,001	17,101
販売費及び一般管理費	8,499	9,204
営業利益	5,501	7,896
営業外収益		
受取利息	34	38
受取配当金	104	88
スクラップ売却益	170	307
持分法による投資利益	264	398
その他	186	132
営業外収益合計	760	966
営業外費用		
支払利息	147	102
シンジケートローン手数料	70	37
廃棄物処理費用	—	37
その他	198	83
営業外費用合計	417	260
経常利益	5,844	8,602
特別利益		
補助金収入	93	—
その他	14	1
特別利益合計	108	1
特別損失		
固定資産除売却損	372	208
減損損失	594	279
その他	9	—
特別損失合計	977	487
税金等調整前当期純利益	4,975	8,115
法人税、住民税及び事業税	1,428	2,013
法人税等調整額	△213	27
法人税等合計	1,214	2,040
当期純利益	3,760	6,075
非支配株主に帰属する当期純利益	259	399
親会社株主に帰属する当期純利益	3,501	5,676

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,760	6,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	45
土地再評価差額金	0	△108
為替換算調整勘定	△259	△210
退職給付に係る調整額	58	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△122
その他の包括利益合計	△84	△420
包括利益	3,676	5,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,494	5,499
非支配株主に係る包括利益	181	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	29,814	△129	57,723
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純利益			3,501		3,501
自己株式の取得				△300	△300
土地再評価差額金の取崩			—		—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,926	△300	2,626
当期末残高	5,500	22,538	32,741	△430	60,350

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	1,684	△655	△414	681	5,180	63,586
当期変動額							
剰余金の配当							△581
親会社株主に帰属する当期純利益							3,501
自己株式の取得							△300
土地再評価差額金の取崩							—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	0	△216	63	△7	153	146
当期変動額合計	145	0	△216	63	△7	153	2,772
当期末残高	212	1,685	△872	△350	674	5,334	66,359

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	32,741	△430	60,350
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			5,676		5,676
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			108		108
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,211	△0	5,210
当期末残高	5,500	22,538	37,952	△430	65,560

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212	1,685	△872	△350	674	5,334	66,359
当期変動額							
剰余金の配当							△573
親会社株主に帰属する当期純利益							5,676
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							108
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	△108	△101	△18	△177	133	△43
当期変動額合計	50	△108	△101	△18	△177	133	5,166
当期末残高	263	1,576	△973	△368	497	5,467	71,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,975	8,115
減価償却費	8,060	7,520
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△138	△126
支払利息	147	102
持分法による投資損益 (△は益)	△264	△398
固定資産除売却損益 (△は益)	372	207
減損損失	594	279
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,122	△1,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48	△982
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,620	4,898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	252
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△222	△31
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	196	128
その他	83	138
小計	12,550	18,891
利息及び配当金の受取額	251	235
利息の支払額	△152	△103
法人税等の支払額	△66	△1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,583	17,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,654	△7,362
有形固定資産の売却による収入	97	36
投資有価証券の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	91	△13
その他	3	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,463	△7,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△587	△555
長期借入金の返済による支出	△4,365	△3,210
リース債務の返済による支出	△140	△155
自己株式の取得による支出	△300	△0
配当金の支払額	△581	△573
非支配株主への配当金の支払額	△18	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,993	△4,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△913	5,143
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期首残高	10,878	9,985
現金及び現金同等物の期末残高	9,985	15,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278.50円	1,383.97円
1株当たり当期純利益金額	73.03円	118.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,501	5,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,501	5,676
普通株式の期中平均株式数(株)	47,950,634	47,731,277

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,359	71,526
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,334	5,467
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,334)	(5,467)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,024	66,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	47,731,730	47,730,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 取締役の変動

a 新任取締役候補者

	ふじくら	さとる	
※取締役	藤倉	諭	[現 いすゞ自動車(株)執行役員]

b 退任予定取締役

	ふじもり	まさゆき	
※取締役	藤森	正之	[現 いすゞ自動車(株)IR・財務戦略担当]

② 就任ならびに退任予定日 平成30年6月28日

(※藤森氏については、平成30年3月16日に公表済みであります。)